

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟水道サービス				
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号				
電話番号	025-241-1221	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 岩橋 和夫 〔水道局職員OB〕		
設立年月日	昭和45年7月22日	所管課	水道局 総務課		
ホームページ	作成中	E-mail	suidousa-bisu@rice.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	62,703 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	62,703 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する。また、これを達成するために次の事業を行う。 ①南山展望台の運営管理 ②水道事業の業務の受託 ③水道施設の野外環境整備作業の受託 ④①～③に掲げる事業のほか、目的を達成するために必要な事業				
経営理念 経営方針	設立目的に沿った経営を誠実に実施する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	8	8	8
市兼任	13	5	5	5
市職員OB	0	2	2	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	0	1	1	1
職員数	85	101	96	82
常勤	15	15	15	15
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	15	15	15	15
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	70	86	81	67
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	8	7	10	9
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	62	79	71	58

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1	0	0	0	0
	一般職	82	0	9	15	0	58
	合計	83	1	9	15	0	58
年齢構成	20代以下	4			2		2
	30代	13			7		6
	40代	15			3		12
	50代	36	1		3		32
	60代以上	15		9			6
	合計	83	1	9	15	0	58

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,813 千円	大卒 高卒	159,700 134,000 円	平均年収 5,252 千円	平均年齢 37.9 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input checked="" type="checkbox"/>	有	予定時期 20 年 3 月
		市の給与体系を準用		無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []		有	依頼時期 年度から 依頼先職種 []
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input checked="" type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山展望台(日本海タワー)の運営		公益	自主	日本海タワーの営業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				15,281 千円	16,278 千円	15,352 千円	15,855 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 総入場者数		人	26,354	25,386	24,685	24,700
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
検針業務		公益	受託	定例の水道メーター検針業務及び統括業務			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				126,596 千円	125,031 千円	141,492 千円	175,733 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 検針件数		件	1,437,743	1,469,681	1,652,079	2,134,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
中止清算業務		公益	受託	引越し等に係る清算業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			14,228 千円	14,270 千円	14,485 千円	16,356 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 中止清算件数		件	28,556	28,971	28,811	34,300
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
修繕サービス業務		公益	受託	水道管の漏水調査及び修繕施工管理並びに管路保安業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			42,874 千円	50,148 千円	55,495 千円	67,296 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 受付件数		件	2,912	2,650	2,357	2,500
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山配水場維持管理及び施設見学説明業務		公益	受託	南山配水場の維持管理業務及び浄水場見学者への説明業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			2,079 千円	2,342 千円	3,198 千円	3,527 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
浄水場等構内整備業務及びその他業務		公益	受託	浄水場排水処理設備管理業務・浄水場構内整備業務及びその他の業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			61,852 千円	80,363 千円	70,485 千円	63,243 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	0	0	5
	会費収入			
	事業収入	308,759	348,164	364,683
	自主事業収入	22,476	28,956	34,374
	受託事業収入	286,283	319,208	330,309
	補助金等収入	10,402	2,705	2,751
	その他収入	56	317	533
	当期収入	319,217	351,186	367,972
	前期繰越収支差額	14,644	10,570	12,646
収入合計	333,861	361,756	380,618	
支出の部	事業費	287,435	321,389	337,392
	自主事業支出	26,428	34,358	37,797
	受託事業支出	261,007	287,031	299,595
	管理費	34,069	25,955	26,593
	その他支出	1,787	1,766	1,800
	当期支出	323,291	349,110	365,785
	うち収益事業支出	11,017	18,085	22,336
	うち公益事業支出	276,418	303,304	315,056
	当期収支差額	▲ 4,074	2,076	2,187
次期繰越収支差額	10,570	12,646	14,833	
参考	人件費	284,187	298,821	288,124
	うち役員人件費	15,273	5,740	5,992

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	21,651	28,618	34,737
	現金預金	9,369	14,906	18,079
	受取手形			
	未収金	11,403	12,211	15,214
	有価証券			
	その他流動資産	879	1,501	1,444
	固定資産	63,090	63,090	63,090
	基本財産	62,703	62,703	62,703
	特定資産			
	その他固定資産	387	387	387
	有形固定資産	387	387	387
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	84,741	91,708	97,827	
負債の部	流動負債	11,081	15,972	19,905
	短期借入金			
	その他流動負債	11,081	15,972	19,905
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	11,081	15,972	19,905	
正味の財産	正味財産	73,660	75,736	77,922
	うち基本金	62,703	62,703	62,703
	うち基金			
	うち正味財産増減額	▲ 4,153	2,076	2,187
負債・正味財産の部合計	84,741	91,708	97,827	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	10,402	2,705	2,751	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	10,402	2,705	2,751	派遣役員1名の人件費相当額である。17年度からは派遣条例に基づき財団が負担する分を、水道局が補助金として交付している。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	286,283	319,208	330,309	水道局からの業務の受託に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	296,685	321,913	333,060	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務所(水道局東庁舎)、事務室(中央事業所、秋葉事業所)及び各駐車場の使用料免除 事務室及び昇降機(南山配水場)の使用料免除 南山展望台施設の固定資産税・都市計画税の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	84,741	91,708	97,827
基本財産	▲ 62,703	▲ 62,703	▲ 62,703
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 387	▲ 387	▲ 387
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 11,081	▲ 15,972	▲ 19,905
内部留保金額	10,570	12,646	14,832

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	28	16	57.1%	
健全性	17	16	94.1%	
効率性	16	8	50.0%	
合計	100	66	66.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は営利を目的とせず、設立目的に沿った公益事業の運営を行っている。また、理事会や派遣理事を通して水道局との意志疎通を図り、あるいは事業運営の監視及び指導を行うということで、常に新潟市水道事業の目的と同じ方向に向かって進んでいるといえる。</p>
経営の自律性	<p>今のところ中長期計画は策定していないが、評議員会の下部組織である経営改革検討会議の検討結果を待って中長期計画を策定していく予定である。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>これまでは水道局の直営部門を局職員に変わって業務を行う体制づくりが主体であったが、平成18年度からは、事務局総務部門、検針部門、修繕サービス部門の主要3部門に主任(係長相当)を配置し、組織的管理体制をスタートさせた。 また、今まで公益法人協会のホームページで情報公開してきたが、今年度独自のホームページを立上げ、一層の情報公開の充実を図っていく。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、財務の状況は比較的良好であると考えている。ただし、自主公益事業である日本海タワーの入場者数が減少しており、その回復が課題となっている。なお、展望台施設自体が現金の代わりとして基本財産となっているため、資金運用はしていない。ただし、減価償却積立金分は定期預金にしている。</p>
効率性	<p>日本海タワーの運営に関して、以前はフルタイムの嘱託職員4名が当たっていたが、入場者の減少が続くため現在は時給のパート職員5名に切り替えている。それに、他の業務についても平成10年4月を最後にプロパー職員の採用は行わず、嘱託職員又は臨時職員を配置して対応している。ただし、受託業務は営利を目的とせず、掛かる費用を負担していただくという趣旨から、必然的に人件費の割合が大きくなるを得ないし、必要最小限の職員で対応しているため職員1人当りの収益が少なくなる方が、委託元に対しては財団の規模のメリットを発揮し効率化しているといえる。</p>
総括的な所見	
<p>主要事業に整理した「検針業務」及び「中止清算業務」並びに「修繕サービス業務」は、従前は水道局の直営業務であったが、財団設立の目的ののっとりそれぞれの業務のノウハウを当財団が受け継ぎ受託している業務である。これらのことから、当財団は水道局と一体的な業務運営体制を構築してきたといえ、市民の皆様から安心して水道を使用していただくための水道事業の一翼を担っていると考える。今後は、計量業務及び収納業務全般の受託や「修繕サービス業務」の地域拡大を目指し、より一層の貢献を果たしていかなければならない。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	「水道事業の合理的運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する」という財団設立当初の目的は現在においても十分意義があるといえる。 財団は水道局と一体となって事業運営を行っているが、水道事業全体の利益を確保するため、非営利の公益団体として内部留保金額は最低限に抑えられており、公益性は保たれていると考える。
	経営の自律性	公益法人制度改革や市における外郭団体見直し方針など財団をめぐる外部環境は急激に変化しており、今後の財団運営を進めていくうえで、中長期的な視点に立った目標設定や目指すべき将来像を明らかにしていく必要があることから、中長期経営計画の策定を求めていくとともに、所管課として指導・協力をしていく。
	組織・管理運営の適正性	役員については水道局職員や水道局職員OBがほとんどを占めているが、監事構成員の外部からの登用など20年度を目途に見直しを進める。 18年度から、財団固有職員の責任ある立場への登用や各種研修会への参加など職員の能力育成に向けた取組みが進められているが、今後より一層財団の独自性と専門性の確保に努めていく必要がある。
	健全性	借入金や累積欠損金などはなく、財務状況は良好であるといえる。 受託収入の割合が高く、財政的に局に依存している傾向が強いが、財団設立時の目的から水道局と一体となって事業展開している財団の事業運営上、受託収入が主要収入となるのはやむを得ないと考えられる。 したがって、今後の事業展開については、水道事業に関わる公益的事業の開拓を進めるなど公益性を確保した取組みを進めていく必要がある。 なお、自主事業である日本海タワーの運営については、赤字が続いていることから抜本的な対策を検討する必要がある。
	効率性	職員が増加しているにもかかわらず、人件費比率は減少しており、正規職員の採用抑制や給与水準見直しなどの効果が表れていると考える。 今後も継続して経費削減や人員適正化などに努めることにより、財団経営の効率性を高めていく必要がある。
	総括的な所見	財団存立の意義は公益性に依拠しており、現在においても十分通用するものと考えられるが、外部環境の急速な変化の下、今後財団が生き残っていくためには、公益性と効率性の両立に重点を置いた事業の展開及び蓄積されたノウハウ・財団が有する人的資源の有効活用を図っていく必要がある。 そのため、経費削減や人員適正化策の実施など一層の効率化を今後とも財団に求めていくとともに、財団の独自性・専門性を確保する観点から、役員構成の見直しや固有職員の育成などを求めていくこととする。

【今後の取り組み】	①	財団法人新潟水道サービス経営改革検討会議による財団の今後の方向についての検討結果を待つて、中長期計画を策定していく。
	②	今年度末の役員の任期切れを待つて、局OB2名の理事及び局職員2名による監事の内1名を外部から登用していく。
	③	財政の健全性確保に向け、前記経営改革検討会議で日本海タワー経営の将来展望について結論を出す。
	④	引き続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	水道事業の合理的な運営に協力するという設立趣旨を踏まえても役員は10名中9名が水道局関係者と組織の自立性が低く、現在業務のあり方を検討中ではあるが、主力事業が検針業務等の水道局からの受託事業となっており、主体性に欠ける運営となっている印象を受ける。 基本財産は減価償却資産(日本海タワー)であり、老朽化しているが、改修に必要な資金はなく、今後の改修等の規模によっては団体の経営に大きく影響する可能性がある。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
チェック機能の強化及び公益法人制度改革への対応のため、役員構成を見直すとともに、経営資源を見極めたうえで団体として何をなすべきか主体的に考え、水道局からの受託事業を含めて各種事業の数値目標や収支を含めた中長期計画を策定して経営の自律性を確保し、効率的な水道事業の運営に寄与することが必要である。 また、日本海タワーについては、入場料収入を確保する一方、観光施設としての必要性、集客数の正確な予測、採算性など長期的視野に立って抜本的な対策を検討する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 岩橋 和夫

当財団は、新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与することを目的として設立されたものでありますが、今後においては効率性と公益性を踏まえた中で今以上に自律的な事業展開を図っていく必要があると考えます。

このことから、段階的に役員構成の見直しを図り、組織の自立性を高めていくとともに、独自の経営資源を踏まえたうえで水道事業の中で効率的運営に寄与できる業務を検討し、中長期計画を策定することにより経営の自律性を高めてまいります。

また、日本海タワーについては採算性の改善に取り組んでいくとともに、経営資源を勘案し中長期的な視点に立って抜本的な検討を行ってまいります。